

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

第4 経理の状況

9

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結損益計算書	12
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

30

第二部 提出会社の保証会社等の情報

31

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	158,108 (86,108)	174,704 (89,105)	336,910
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,784	9,740	21,161
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	3,677 (3,924)	6,750 (3,272)	16,229
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	16,052	17,962	20,376
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	94,581	110,396	98,807
総資産額 (百万円)	305,280	313,703	299,355
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	22.49 (24.00)	43.04 (21.19)	99.27
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	22.47	42.86	99.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.0	35.2	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,037	10,575	26,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,851	△8,045	△7,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,798	△11,026	△14,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	44,897	50,722	56,186

(注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記事項 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

（当第2四半期連結累計期間の概況）

当社は企業価値最大化へ向けて当社の強みが活かせる収益性の高い市場への事業ポートフォリオ変革に際し、当社の目指す事業戦略を明確にするため、2023年4月1日付で、「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」へ、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」へそれぞれ名称変更いたしました。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業において、前期に引き続き非常に好調な販売が継続したことなどから、前年同期比で大幅な増収となり、全社営業利益についても前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率
売上収益	158,108	174,704	+16,595	+10.5%
事業利益*	5,936	10,503	+4,566	+76.9%
営業利益	5,760	9,807	+4,046	+70.3%
税引前四半期利益	5,784	9,740	+3,956	+68.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,677	6,750	+3,072	+83.6%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。なお、2024年3月期より、「コア営業利益」から「事業利益」に名称を変更しています。

また、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第2四半期累計 (参考)
損益為替レート	米ドル	約137円	約145円	約141円
	ユーロ	約150円	約157円	約153円
前期（参考）	米ドル	約130円	約138円	約134円
	ユーロ	約138円	約139円	約139円

*売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が前期に引き続き非常に好調に推移したことに加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野のOEM事業、エンタテインメント ソリューションズ分野のエンタテインメント事業の販売が堅調に推移したことなどから、全社では前年同期比で約166億円の大増収（10.5%増収）となる1,747億4百万円となりました。

*事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当第2四半期連結累計期間における事業利益は、大幅な増収となったことなどから、前年同期比で約46億円の大増収（76.9%増益）となる105億3百万円となりました。

＊営業利益

当第２四半期連結累計期間における営業利益は、事業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約40億円の大幅増（70.3％増益）となる98億7百万円となりました。

＊税引前四半期利益

当第２四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約40億円の大幅増（68.4％増益）となる97億40百万円となりました。

＊親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第２四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約31億円の大幅増（83.6％増益）となる67億50百万円となりました。

（当第２四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益及び損益）

セグメントごとの売上収益及び事業利益（△は損失）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称		前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	95,978	97,880	+1,901
	事業利益	2,090	1,761	△328
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	32,760	45,599	+12,838
	事業利益	3,580	8,660	+5,079
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	26,128	27,009	+880
	事業利益	215	140	△74
その他	売上収益	3,240	4,215	+974
	事業利益	50	△59	△109
合計	売上収益	158,108	174,704	+16,595
	事業利益	5,936	10,503	+4,566

＊モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第２四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約19億円増（2.0％増収）となる978億80百万円、事業利益は同約3億円減となる17億61百万円の利益となりました。

なお、事業利益には為替ヘッジによるマイナス影響として約12億円が含まれており、この為替ヘッジによる影響を控除して算出した同分野の事業利益は、前年同期比で増益となっています。

（売上収益）

OEM事業は、国内で用品の販売が前年同期に発生した上海ロックダウンにともなう当社上海工場の生産減による影響から回復したことや、欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が、前期に引き続き好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、主に海外で在庫調整にともなう販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品の販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

（事業利益）

為替ヘッジによるマイナス影響に加え、アフターマーケット事業及びテレマティクスサービス事業が減収の影響から前年同期比で減益となったことから、OEM事業は増収効果により前年同期比で増益となったものの、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で減益となりました。

＊セーフティ&セキュリティ分野

当第2四半期連結累計期間におけるセーフティ&セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約128億円増(39.2%増収)となる455億99百万円、事業利益は同約51億円増となる86億60百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において、前期に引き続き非常に好調な販売が継続したことなどから、前年同期比で約122億円の大幅増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、鉄道など社会インフラ市場が回復傾向となったことなどから、前年同期比で約6億円の増収となりました。

(事業利益)

無線システム事業が大幅増収により大幅増益、業務用システム事業も増収により損失が改善したことなどから、セーフティ&セキュリティ分野全体でも、前年同期比で大幅増益となりました。

＊エンタテインメント ソリューションズ分野

当第2四半期連結累計期間におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約9億円増(3.4%増収)となる270億9百万円、事業利益は同約1億円減となる1億40百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、前年同期に実施した生産移管にともなう生産減の影響からプロジェクターの販売は回復したものの、業務用カメラなどの販売が減少したことなどから、前年同期比で約5億円の減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約13億円の増収となりました。

(事業利益)

エンタテインメント事業は増収効果により前年同期比で増益となったものの、メディア事業が減収の影響から前年同期比で減益となったことから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体でも前年同期比で減益となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

＊営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は105億75百万円となり、前年同期比で約25億円収入が増加しました。主な要因は、税引前四半期利益が増加したことや、棚卸資産の増加を抑えたことなどによるものです。

＊投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は80億45百万円となり、前年同期比で約2億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入の増加はありましたが、新社屋の建設などにもない、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

＊財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は110億26百万円となり、前年同期比で約32億円支出が増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加や、長期借入金の返済を進めたことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約58億円増となる507億22百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネージメント・システムを導入しています。

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

②資産、負債、資本の状況に関する分析

*資産

資産合計は、現金及び現金同等物は減少しましたが、営業債権及びその他の債権や棚卸資産など流動資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約143億円増となる3,137億3百万円となりました。

*負債

負債合計は、借入金は減少しましたが、未払費用などその他の流動負債が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約15億円増となる1,971億46百万円となりました。

*資本

資本合計は、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が約48億円増加したことに加え、主要通貨に対して円安が進んだことにより、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約128億円増となる1,165億57百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比から2.2ポイント増加し35.2%となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度（第15期）の有価証券報告書に記載した「事業上及び財務上の対処すべき課題」のうち、当第2四半期連結累計期間において、重要な進捗があった項目は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間については、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業において、前期に引き続き非常に好調な販売が継続したことなどから、全社では期初の想定を大幅に上回る実績となりました。

第3四半期連結会計期間以降についても、世界情勢がますます緊迫化する中、BCPやセキュリティ対策として需要が拡大している無線システム事業を中心とした堅調な販売によって、売上収益及び利益の確保を図っていきます。

(6) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は89億88百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	164,000	—	13,645	—	13,645

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,889	15.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,704	8.14
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	5,833	3.74
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	5,497	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	3,149	2.02
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A.	3,102	1.99
BCSL CLIENT RE BBPLC NYBR	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	2,878	1.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A.	2,813	1.80
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A.	2,693	1.73
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	2,494	1.60
計		66,056	42.34

（注） 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 24,889千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 12,704千株 |

3. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

（大量保有報告書の変更報告書の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券 等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2023年 7月6日	2023年 6月30日	4,578	2.79
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号			2,625	1.60

4. 2023年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2023年8月4日	2023年7月31日	8,302	5.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,978,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,772,600	1,557,726	同上
単元未満株式	普通株式 249,301	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,557,726	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が454,200株(議決権の数4,542個)、従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式が1,124,900株(議決権の数11,249個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が4株含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	7,978,300	—	7,978,300	4.86
計	—	7,978,300	—	7,978,300	4.86

(注) 上記には、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	56,186	50,722
営業債権及びその他の債権	11	58,157	65,452
契約資産		2,996	4,344
その他の金融資産	11	3,552	5,884
棚卸資産		67,830	71,834
製品回収権		261	271
未収法人所得税等		976	1,064
その他の流動資産		6,231	5,803
小計		196,191	205,377
売却目的で保有する資産		995	908
流動資産合計		197,187	206,285
非流動資産			
有形固定資産		54,721	57,049
のれん		2,379	2,579
無形資産		18,065	18,734
退職給付に係る資産		1,933	1,791
投資不動産		3,817	4,082
持分法で会計処理されている投資		4,983	5,511
その他の金融資産	11	9,758	11,438
繰延税金資産		6,128	5,861
その他の非流動資産		380	369
非流動資産合計		102,167	107,418
資産合計		299,355	313,703

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	52,868	52,727
契約負債		4,088	4,475
返金負債		5,084	5,398
借入金	11	26,292	28,436
その他の金融負債	11	4,643	5,625
未払法人所得税等		2,995	1,959
引当金		1,814	1,931
その他の流動負債		26,062	27,127
流動負債合計		123,849	127,681
非流動負債			
借入金	11	36,190	32,785
その他の金融負債	11	11,999	12,440
退職給付に係る負債		18,459	18,388
引当金		1,252	1,266
繰延税金負債		2,981	3,655
その他の非流動負債		890	927
非流動負債合計		71,774	69,464
負債合計		195,624	197,146
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,029	42,117
利益剰余金		28,811	33,611
自己株式	6	△140	△4,640
その他の資本の構成要素		14,461	25,661
親会社の所有者に帰属する持分合計		98,807	110,396
非支配持分		4,923	6,160
資本合計		103,731	116,557
負債及び資本合計		299,355	313,703

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5、8	158,108	174,704
売上原価		114,476	121,655
売上総利益		43,632	53,048
販売費及び一般管理費		37,695	42,545
その他の収益	9	803	1,430
その他の費用	9	512	1,997
為替差損益 (△は損失)		△466	△129
営業利益		5,760	9,807
金融収益		186	460
金融費用		626	708
持分法による投資損益 (△は損失)		464	181
税引前四半期利益		5,784	9,740
法人所得税費用		1,816	2,673
四半期利益		3,968	7,067
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,677	6,750
非支配持分		290	317
四半期利益		3,968	7,067
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	22.49円	43.04円
希薄化後1株当たり四半期利益	10	22.47円	42.86円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5	86,108	89,105
売上原価		61,314	62,270
売上総利益		24,793	26,834
販売費及び一般管理費		19,299	21,371
その他の収益		148	967
その他の費用		266	1,553
為替差損益(△は損失)		△130	△82
営業利益		5,244	4,795
金融収益		87	209
金融費用		349	382
持分法による投資損益(△は損失)		261	245
税引前四半期利益		5,244	4,867
法人所得税費用		1,195	1,413
四半期利益		4,049	3,454
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,924	3,272
非支配持分		125	181
四半期利益		4,049	3,454
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	24.00円	21.19円
希薄化後1株当たり四半期利益	10	23.98円	21.09円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		3,968	7,067
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△130	128
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		4	△10
純損益に振り替えられることのない項目合計		△125	118
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		10,656	9,848
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,777	1,570
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△285	207
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		13,148	11,626
その他の包括利益合計		13,023	11,744
四半期包括利益		16,991	18,811
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,052	17,962
非支配持分		939	849
四半期包括利益		16,991	18,811

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		4,049	3,454
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		27	106
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		2	△10
純損益に振り替えられることのない項目合計		30	96
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		2,859	2,182
キャッシュ・フロー・ヘッジ		205	643
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△188	46
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,876	2,872
その他の包括利益合計		2,906	2,968
四半期包括利益		6,956	6,423
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,614	6,042
非支配持分		341	380
四半期包括利益		6,956	6,423

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日時点の残高		13,645	42,112	13,346	△140	—	1,002	6,176
四半期利益				3,677				
その他の包括利益							△125	10,013
四半期包括利益		—	—	3,677	—	—	△125	10,013
自己株式の取得	6				△0			
株式報酬取引			13					
配当金	7			△980				
連結範囲の変動								
子会社の増資による非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△28			28	
所有者との取引額合計		—	13	△1,009	△0	—	28	—
2022年9月30日時点の残高		13,645	42,126	16,014	△140	—	905	16,190

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高		2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
四半期利益	6			—	3,677	290	3,968
その他の包括利益		2,486		12,374	12,374	648	13,023
四半期包括利益		2,486	—	12,374	16,052	939	16,991
自己株式の取得	7			—	△0		△0
株式報酬取引				—	13		13
配当金				—	△980	△6	△987
連結範囲の変動				—	—		—
子会社の増資による 非支配持分の増減				—	—		—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				28	—		—
所有者との取引額合計		—	—	28	△967	△6	△974
2022年9月30日時点の残高		5,446	391	22,933	94,581	5,397	99,978

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2023年4月1日時点の残高		13,645	42,029	28,811	△140	—	921	11,503
四半期利益				6,750				
その他の包括利益							118	9,558
四半期包括利益		—	—	6,750	—	—	118	9,558
自己株式の取得	6		△7		△4,500			
株式報酬取引			96		1			
配当金	7			△1,961				
連結範囲の変動								
子会社の増資による非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				11			△11	
所有者との取引額合計		—	88	△1,950	△4,499	—	△11	—
2023年9月30日時点の残高		13,645	42,117	33,611	△4,640	—	1,028	21,062

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2023年4月1日時点の残高		1,644	391	14,461	98,807	4,923	103,731
四半期利益	6			－	6,750	317	7,067
その他の包括利益		1,534		11,212	11,212	532	11,744
四半期包括利益		1,534	－	11,212	17,962	849	18,811
自己株式の取得	7			－	△4,508		△4,508
株式報酬取引				－	97		97
配当金				－	△1,961	△20	△1,982
連結範囲の変動				－	－	306	306
子会社の増資による 非支配持分の増減				－	－	101	101
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△11	－		－
所有者との取引額合計		－	－	△11	△6,372	387	△5,985
2023年9月30日時点の残高		3,179	391	25,661	110,396	6,160	116,557

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,784	9,740
減価償却費及び償却費		8,669	8,997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△934	△307
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		203	141
金融収益		△186	△460
金融費用		626	708
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)		△298	△94
固定資産売却損益 (△は益)		△30	△495
固定資産除却損		22	29
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,013	△3,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△10,839	710
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		4,233	△2,625
未払費用の増減額 (△は減少)		△1,196	△186
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△140	187
その他		870	364
小計		9,796	13,436
利息の受取額		107	410
配当金の受取額		45	253
利息の支払額		△518	△638
法人所得税の支払額		△1,394	△2,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,037	10,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,242	△4,504
有形固定資産の売却による収入		206	1,650
無形資産の取得による支出		△4,443	△4,177
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出		△300	△888
その他		△71	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,851	△8,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,516	2,541
短期借入金の返済による支出		△4,927	△1,753
長期借入れによる収入		12,088	1,573
長期借入金の返済による支出		△15,947	△4,878
リース負債の返済による支出		△1,848	△1,859
自己株式の取得による支出		△0	△4,500
配当金の支払額		△980	△1,961
その他		△699	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,798	△11,026
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,803	3,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,809	△5,361
現金及び現金同等物の期首残高		48,707	56,186
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金 同等物		—	△102
現金及び現金同等物の四半期末残高		44,897	50,722

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCケンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2023年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは主として、国内外におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野関連、セーフティ&セキュリティ分野関連、エンタテインメント ソリューションズ分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月8日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

（四半期特有の会計処理）

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

（会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間から、以下の基準書を適用しましたが、当基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来の「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」に、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」に名称変更しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	95,978	32,760	26,128	154,868	3,240	158,108	—	158,108
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	95,978	32,760	26,128	154,868	3,240	158,108	—	158,108
セグメント利益（注）	2,090	3,580	215	5,886	50	5,936	—	5,936
その他の収益								803
その他の費用								512
為替差損益（△は損失）								△466
営業利益								5,760
金融収益								186
金融費用								626
持分法による投資損益（△は損失）								464
税引前四半期利益								5,784

（注）セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	97,880	45,599	27,009	170,489	4,215	174,704	—	174,704
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	97,880	45,599	27,009	170,489	4,215	174,704	—	174,704
セグメント利益（△損失）（注）	1,761	8,660	140	10,562	△59	10,503	—	10,503
その他の収益								1,430
その他の費用								1,997
為替差損益（△は損失）								△129
営業利益								9,807
金融収益								460
金融費用								708
持分法による投資損益（△は損失）								181
税引前四半期利益								9,740

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	52,114	18,801	13,268	84,184	1,924	86,108	—	86,108
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,114	18,801	13,268	84,184	1,924	86,108	—	86,108
セグメント利益（△は損失） （注）	2,358	2,857	282	5,499	△5	5,493	—	5,493
その他の収益								148
その他の費用								266
為替差損益（△は損失）								△130
営業利益								5,244
金融収益								87
金融費用								349
持分法による投資損益（△は損失）								261
税引前四半期利益								5,244

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	50,551	23,583	12,988	87,123	1,982	89,105	—	89,105
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	50,551	23,583	12,988	87,123	1,982	89,105	—	89,105
セグメント利益（△損失）（注）	1,343	4,521	△369	5,495	△32	5,463	—	5,463
その他の収益								967
その他の費用								1,553
為替差損益（△は損失）								△82
営業利益								4,795
金融収益								209
金融費用								382
持分法による投資損益（△は損失）								245
税引前四半期利益								4,867

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	164,000,201	164,000,201
期中増加	—	—
期中減少	—	—
四半期末残高	164,000,201	164,000,201

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	515,100	516,992
期中増加 (注) 1	844	9,043,012
期中減少 (注) 2	—	2,600
四半期末残高 (注) 3	515,944	9,557,404

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間における自己株式の期中増加数には、単元未満株式の買取、当社が2023年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式取得7,914,000株及び従業員向け株式給付信託による当社株式取得1,127,500株が含まれます。
2. 当第2四半期連結累計期間における自己株式の期中減少数は、従業員向け株式給付信託の従業員に対する給付によるものです。
3. 前第2四半期末残高及び当第2四半期末残高には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。

7. 剰余金の配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	983	利益剰余金	6.00	2022年3月31日	2022年5月30日

(注) 2022年5月13日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	1,967	利益剰余金	12.00	2023年3月31日	2023年5月29日

(注) 1. 2023年5月15日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2023年5月15日開催の取締役会決議の1株当たり配当額12.00円は、特別配当5.00円を含んでいます。

8. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント（注記5参照）のモビリティ&テレマティクスサービス分野、セーフティ&セキュリティ分野及びエンタテインメントソリューションズ分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野		エンタテインメントソリューションズ分野		その他	合計
主要な事業	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント	—	—
外部顧客からの収益	95,978	23,305	9,455	16,529	9,599	3,240	158,108

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野		エンタテインメントソリューションズ分野		その他	合計
主要な事業	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント	—	—
外部顧客からの収益	97,880	35,517	10,082	16,073	10,936	4,215	174,704

9. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	298	94
賃貸収入	48	40
保険配当金	93	91
減損損失戻入益	—	94
政府補助金	167	143
固定資産売却益 (注)	40	523
その他	154	441
その他の収益合計	803	1,430

(注) 前連結会計年度末において売却目的で保有する資産として表示した固定資産に関する売却益を含んでいます。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除却損	22	29
雇用構造改革費用	163	1,604
その他	327	362
その他の費用合計	512	1,997

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,677	6,750
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	3,677	6,750
加重平均普通株式数 (千株)	163,484	156,825
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬 (千株)	178	670
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	163,663	157,496
基本的1株当たり四半期利益 (円)	22.49	43.04
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	22.47	42.86

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,924	3,272
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	3,924	3,272
加重平均普通株式数 (千株)	163,484	154,441
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬 (千株)	183	734
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	163,667	155,175
基本的1株当たり四半期利益 (円)	24.00	21.19
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	23.98	21.09

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

11. 金融商品
(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
金融資産		
現金及び現金同等物	56,186	50,722
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	58,157	65,452
その他の金融資産	1,767	1,869
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	4,210	5,078
デリバティブ資産	3,250	5,966
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	4,026	4,121
デリバティブ資産	55	286
金融資産合計	127,653	133,496
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	52,868	52,727
借入金	62,482	61,222
その他の金融負債	15,893	17,019
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	747	907
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	2	139
金融負債合計	131,994	132,016

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	62,482	62,399	61,222	61,135

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

③ 公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間においては、公正価値レベル1、2及び3の間の振替は行っていない。

(単位：百万円)

前連結会計年度（2023年3月31日）	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	1,814	—	2,395	4,210
負債性金融商品	—	—	4,026	4,026
デリバティブ資産	—	3,306	—	3,306
合計	1,814	3,306	6,422	11,543
金融負債				
デリバティブ負債	—	749	—	749
合計	—	749	—	749

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,166	—	2,912	5,078
負債性金融商品	—	—	4,121	4,121
デリバティブ資産	—	6,252	—	6,252
合計	2,166	6,252	7,034	15,452
金融負債				
デリバティブ負債	—	1,046	—	1,046
合計	—	1,046	—	1,046

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第2四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は5.2倍と30.3倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針及び手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

割引率の下落（上昇）、EBITDA倍率の上昇（下落）により、公正価値は増加（減少）します。なお観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

④ 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	6,178	6,422
利得又は損失合計(注)1		
損益	298	94
その他の包括利益	△188	△166
購入	—	183
売却・決済	△1	—
分配	—	—
持分法で会計処理されている投資からの振替(注)2	—	500
四半期末残高	6,286	7,034

- (注) 1. 損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。
2. 「持分法で会計処理されている投資からの振替」は、該当株式の一部売却により持分法適用会社でなくなったことによるものです。

12. 後発事象

(子会社の持分譲渡)

2023年10月20日付で、子会社のShanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. (以下「SKE」)の全出資持分を譲渡する売買契約を締結しました。

(1) 持分譲渡の理由

ものづくり改革における生産グランドデザインの一環として、グローバルでの生産拠点の最適化を検討し、予定どおり2023年9月末をもってSKEの事業活動を終了しました。これと平行して持分譲渡等の検討を進め、2023年10月20日付でSKEの全出資持分を譲渡する売買契約を締結しました。なお、現在のSKEの主要生産品目であるモビリティ&テレマティクスサービス分野の自動車メーカー向けナビゲーションシステムやオーディオ製品は、当社グループ内の他の生産拠点に移管し生産を継続します。

(2) 当該異動に係る子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ① 名称 : Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.
- ② 住所 : No.2160 Rongle East Road, Songjiang Shanghai, China Postal Code 201613
- ③ 代表者の氏名 : 董事長・総経理 高橋 健一郎
- ④ 資本金 : 114,435千CNY
- ⑤ 事業の内容 : モビリティ&テレマティクスサービス関連機器の製造販売
- ⑥ 出資比率 : 100.00%

(3) 持分譲渡の概要と時期

譲渡先は中国籍の第三者(法人)ですが、詳細は守秘義務に基づき公表しません。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。当該持分譲渡の実行に向けて、必要な手続きを進めてまいります。持分譲渡の実行時期は未定です。

(4) 当該事象の連結損益に与える影響額

本持分譲渡による当社連結業績への影響は現時点で確定していません。今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせします。

(自己株式取得に係る事項)

2023年10月31日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元方針に基づき引き続き安定的な配当を重視するとともに、機動的な自己株式取得を含めた資本活用の柔軟性を高めることとし、2023年4月27日に公表しました中期経営計画「VISION2025」において、総還元性向を30～40%目安と定めました。この方針に沿って2023年度の株主還元と資本効率の向上を図るため、自己株式を取得することとします。

当社は引き続き、このような自己株式の取得も実施しながらROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)及びEPS(基本的1株当たり当期利益)の向上を図り、中期経営計画「VISION2025」において経営基本方針として掲げたPBR(株価純資産倍率)1.0倍超の早期実現を果たしていきます。

(2) 自己株式の取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 4.5百万株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.9%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 25億円(上限とする)
- ④ 株式の取得期間 : 2023年11月1日～2023年12月29日
- ⑤ 株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社 J V C ケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 孫 延 生

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 小 野 洋 平

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 松 井 洋 次

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J V C ケンウッドの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 J V C ケンウッド及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表におい

て、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書		
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2023年11月9日		
【会社名】	株式会社JVCケンウッド		
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation		
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）	江口 祥一郎	
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）	宮本 昌俊	
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地		
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）		

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社の第16期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。